



平成 29年5月 24 日

各位

株式会社 マルヨシセンター
代表者名 代表取締役社長 佐竹克彦
(コード番号 7515 東証第二部)
問合せ先 取締役管理本部長 小笠原将仁
(087-874-5511)

(訂正・数値データ訂正)「平成 29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

平成 29年4月 12 日に発表いたしました「平成 29年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データについても訂正がありましたので、訂正後の数値データにつきましても送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

「平成 29年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に連結キャッシュ・フロー計算書の当連結会計年度の数値及び連結財務諸表に関する注記事項に誤りがあることが判明したため、訂正するものであります。なお、本件訂正による連結経営成績及び連結財政状態への影響はございません。

2. 訂正の内容

<サマリー情報>

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
29年2月期	百万円 87	百万円 △288	百万円 421	百万円 1,049
28年2月期	△19	△203	△481	828

【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
29年2月期	百万円 459	百万円 △660	百万円 421	百万円 1,049
28年2月期	△19	△203	△481	828

<添付資料3 ページ>

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フロー)

【訂正前】

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により87百万円、財務活動により4億21百万円増加し、投資活動により2億88百万円減少いたしました。

この結果、現金及び同等物は、1億99百万円増加し、当連結会計年度末残高は10億27百万円(前期比24.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、87百万円(前期は19百万円の減)となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億94百万円、キャッシュアウトを伴わない減価償却費6億69百万円の方で、役員退職慰労引当金の減少3億53百万円、未払金の減少4億4千万円などがあつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億88百万円(前期比41.6%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億17百万円、有形固定資産の売却による収入1億6千万円によるものであります。

(省略)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	11.94	12.05	12.21	9.88	11.45
時価ベースの自己資本比率	16.69	15.40	15.89	15.23	16.97
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.73	14.39	3.10	—	<u>124.17</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.26	2.96	15.09	—	<u>0.56</u>

【訂正後】

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により4億59百万円、財務活動により4億21百万円増加し、投資活動により6億6千万円減少いたしました。

この結果、現金及び同等物は、2億2千万円増加し、当連結会計年度末残高は10億49百万円(前期比26.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4億59百万円(前期は19百万円の減少)となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億94百万円、キャッシュアウトを伴わない減価償却費6億69百万円の一方で、役員退職慰労引当金の減少3億53百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6億6千万円(前期比224.6%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億78百万円、有形固定資産の売却による収入1億6千万円によるものであります。

(省略)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	11.94	12.05	12.21	9.88	11.45
時価ベースの自己資本比率	16.69	15.40	15.89	15.23	16.97
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.73	14.39	3.10	—	<u>23.68</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.26	2.96	15.09	—	<u>2.93</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△164,208	394,690
減価償却費	686,500	669,061
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△15,821
減損損失	581,713	8,824
関係会社株式評価損	-	33,022
有形固定資産除却損	9,648	9,813
無形固定資産除却損	-	1,661
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,956	△1,956
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62,548	31,251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	293,010	△353,366
受取利息及び受取配当金	△8,823	△7,652
受取保険金	△42,646	△8,944
支払利息	203,691	159,361
売上債権の増減額(△は増加)	162	△2,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	215,515	131,776
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,064,131	△78,815
未払金の増減額(△は減少)	△169,838	△440,461
前受金の増減額(△は減少)	△6,828	1,845
未払消費税等の増減額(△は減少)	△205,304	△55,213
その他	96,055	△20,618
小計	485,107	455,553
利息及び配当金の受取額	8,273	8,132
利息の支払額	△218,188	△157,117
保険金の受取額	42,646	8,944
法人税等の支払額	△337,525	△227,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,686	87,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,210,907	△689,000
定期預金の払戻による収入	1,225,205	656,002
有形固定資産の取得による支出	△253,925	△417,509
有形固定資産の売却による収入	-	160,737
無形固定資産の取得による支出	△9,932	△38,820
差入保証金の差入による支出	△7,756	△3,277
差入保証金の回収による収入	13,592	16,700
投資有価証券の取得による支出	△33,610	△3,608
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,000	30,000
その他	43,963	739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,370	△288,036

【訂正後】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△164,208	394,690
減価償却費	686,500	669,061
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△15,821
収用補償金	-	△15,760
減損損失	581,713	8,824
関係会社株式評価損	-	33,022
有形固定資産除却損	9,648	9,813
無形固定資産除却損	-	1,661
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,956	△1,956
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62,548	31,251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	293,010	△353,366
受取利息及び受取配当金	△8,823	△7,652
受取保険金	△42,646	△8,944
支払利息	203,691	159,361
売上債権の増減額(△は増加)	162	△2,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	215,515	131,776
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,064,131	△78,815
未払金の増減額(△は減少)	△169,838	△68,326
前受金の増減額(△は減少)	△6,828	1,845
未払消費税等の増減額(△は減少)	△205,304	△55,213
その他	96,055	△17,402
小計	485,107	815,143
利息及び配当金の受取額	8,273	8,132
利息の支払額	△218,188	△157,117
保険金の受取額	42,646	8,944
収用補償金の受取額	-	12,544
法人税等の支払額	△337,525	△227,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,686	459,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,210,907	△689,000
定期預金の払戻による収入	1,225,205	656,002
有形固定資産の取得による支出	△253,925	△778,799
有形固定資産の売却による収入	-	160,737
無形固定資産の取得による支出	△9,932	△49,665
差入保証金の差入による支出	△7,756	△3,277
差入保証金の回収による収入	13,592	16,700
投資有価証券の取得による支出	△33,610	△3,608
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,000	30,000
その他	43,963	739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,370	△660,172

<添付資料 16 ページ>

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

【訂正前】

主として定額法

なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～55年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

【訂正後】

主として定額法

なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～55年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

<添付資料 18 ページ>

(追加情報)

【訂正前】

(法人税等の税率の変更)

(省略)

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 28,910 千円、退職給付に係る調整累計額が 502 千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が 403 千円、法人税等調整額が 28,816 千円それぞれ増加しております。

【訂正後】

(法人税等の税率の変更)

(省略)

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 32,266 千円、退職給付に係る調整累計額が 502 千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が 403 千円、法人税等調整額が 32,172 千円それぞれ増加しております。

<添付資料 19 ページ>
(連結損益計算書関係)

【訂正前】

※1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	7,333千円	5,673千円
機械装置及び運搬具	958千円	<u>2,694</u> 千円
工具、器具及び備品	1,357千円	1,446千円
上記の取壊費用	2,600千円	8,189千円
無形固定資産	—千円	1,661千円
計	12,248千円	<u>19,664</u> 千円

【訂正後】

※1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	7,333千円	5,673千円
機械装置及び運搬具	958千円	<u>2,690</u> 千円
工具、器具及び備品	1,357千円	1,446千円
上記の取壊費用	2,600千円	8,189千円
無形固定資産	—千円	1,661千円
計	12,248千円	<u>19,661</u> 千円

以上